様式第１号（要綱第７条関係）

（表）

木造住宅耐震改修費等補助金交付申請書

年　　月　　日

佐野市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

次のとおり木造住宅耐震改修費等補助金の交付を受けたいので申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 工事の区分 | | | □　耐震改修　　　□　耐震建替え | |
| 共  通  事  項 | 耐震診断結果 | | | | 上部構造評点の最小値　　０． | |
| 耐震改修又は除却を行おうとする住宅 | | 所有者の住所・氏名等 | | □　申請者と同じ  □　上記以外（申請者との続柄：　　　　　　　　　）  住所  氏名 | |
| 所在地 | | 佐野市 | |
| 住宅の種類 | | □　専用住宅　　□　併用住宅（□店舗　□その他　　） | |
| 建築年月日 | | 昭和　　年　　月　　日（建築確認；昭和　　年　　月　日） | |
| 規　模 | | 地上　　　階・地下　　　階 | |
| 床面積 | | １階　　　　　　　㎡  　　２階　　　　　　　㎡  　　合計　　　　　　　㎡　（住宅部分の面積　　　　　㎡） | |
| 事業の実施予定期間 | | 耐震改修 | | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | |
| 建替え | 除却 | 年　　月　　日　　～ | |
| 新築 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | |
| 同意及び  誓約事項 | | この補助金の申請にあたり、佐野市長が補助対象住宅の固定資産税課税台帳の閲覧及び市税の納付状況を調査することに同意します。  また、耐震建替えを行う場合にあっては、建替えた住宅が省エネ基準に適合することを誓約します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  同意及び誓約者  　氏名（申請者）　：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  同意者  　氏名（所有者※）：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　※申請者と所有者が同一の場合は省略可 | | | |
| 改修 | 契　約  予定額 | | 耐震改修 | | 円 | ※リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は，上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。 |
| 上記以外 | | 円 |
| 合 計 | | 円 |
| 建替え | 建替え後の住宅 | | 所有者の  住所・氏名等 | | □　申請者と同じ  □　上記以外（申請者との続柄：　　　　　　）  　　住所  氏名 | |

備考　耐震改修等補助金を利用する場合、他の補助事業との併用が認められない場合があ

ります。

（裏）

添付書類

◎：共通　　　○：耐震改修　　　△：耐震建替え

（状況により省略可能な書類）

※1：木造住宅耐震診断士派遣制度を利用している場合

※2：木造住宅耐震診断士派遣制度を利用し、耐震診断を行った建築士が耐震改修に係る設計及び

工事監理を行う場合

※3：申請者が補助対象住宅の所有者である場合

※4：補助対象住宅が移転補償事業の対象になっていない場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書 類 の 名 称 等 | | 備　　　　考 | |
| １ | 耐震改修又は除却を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し | | 登記事項証明書（登記簿），課税台帳登録事項証明書など | ◎ |
| ２ | 耐震診断結果報告関係書類 | (1) 耐震診断結果報告書の写し | 建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類（平成18年国住指第1385号）を用いて作成したものであること。 | ◎  ※1 |
| (2) 建築士免許証の写し |  |
| (3) 使用したプログラムの評価書の写し | 一般財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は，同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 |
| ３ | 事業計画書（様式第１号の２） | |  | ◎ |
| ４ | 耐震改修工事設計関係書類 | (1) 耐震改修工事設計書  （様式第１号の３） | 国土交通大臣登録木造耐震診断資格者講習又はこれと同等と市長が認めるものを受講し，受講修了書の交付を受けた建築士が作成したものであること。  耐震補強後に上部構造評点の最小値が1.0以上になること，補強箇所及び補強内容が確認できる書類 | ○ |
| (2) 補強提案書  （様式第１号の４） | ○  ※2 |
| (3) 講習会受講修了証の写し |
| (4) 建築士免許証の写し |  |
| (5)使用したプログラムの評価書の写し | 一般財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は，同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 |
| ５ | 見積書等 | (1) 耐震改修に要する費用の見積書の写し | リフォーム工事と一体契約をする場合は，リフォーム分を含めたもの | ○ |
| (2) 耐震改修に要する費用相当額算定表 | （様式第１号の５） | △ |
| ６ | 市税・国税等の滞納がないことを証する書類 | (1) 市税納付状況確認に関する同意書 | 同意書に基づき，税担当部局に納付状況の確認依頼をします。 | ◎ |
| (2) 国税及び県税の納税証明書 | 国税：その３の２  県税：栃木県税に未納がないことの証明 |
| ７ | 所有者等の関係が確認できる書類 | (1) 補助金申請者選定届  　（様式第１号の６） |  | ◎  ※3 |
| (2) 申請者と補助対象住宅の所有者との関係 | 戸籍等 | ◎  ※3 |
| (3) 申請者と耐震建替え後の住宅所有者との関係 | 同上 | △  ※3 |
| ８ | 移転補償に関する書類 | | 移転補償の内容が再築ではないことが確認できる書類 | △  ※4 |